

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会幹事会（第4回）議事概要

1 日時

平成27年4月24日（金）10:00～12:00

2 場所

中央合同庁舎2号館8階 第1特別会議室

3 出席者

（1）構成員

坂村主査、井上構成員、植木構成員、宇佐見構成員、大久保構成員、門脇構成員、木村構成員、栗山構成員、桑津構成員、近藤構成員、島田構成員、下辻構成員、須藤構成員、舘構成員、立谷構成員、吉野構成員代理、関構成員代理、橋本構成員、福崎構成員、本多構成員、松原構成員、松本構成員、田中構成員代理、岡村構成員代理

（2）説明者

越塚 東京大学大学院情報学環教授、中村 デジタルサイネージWG主査、伊藤 NPO法人STAND代表理事、鈴木 シスコシステムズ合同会社専務執行役員、阿波村 株式会社野村総合研究所グループマネージャー

（3）関係省庁

十時 内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室参事官、櫻井 内閣官房情報技術（IT）総合戦略室企画官、宮本 経済産業省商務情報政策局情報政策課長、植田 国土交通省総合政策局総務課政策企画官、飯嶋 観光庁参事官

（4）総務省

太田総務大臣補佐官、桜井総務審議官、阪本総務審議官、鈴木情報通信国際戦略局長、武井官房総括審議官、南政策統括官、今林官房総括審議官、巻口参事官、小笠原情報通信政策課長

4 議事

（1）2020年東京大会に向けた取組について

（2）関連する動きや取組について

（3）意見交換（アクションプランの具体化について）

5 議事概要

はじめに

【事務局 小笠原情報通信政策課長】

- 構成員に一部変更があり、本日から、住友商事 中村様、パナソニック 松原様、内閣官房オリンピック・パラリンピック室 十時参事官、文部科学省 先崎課長、観光庁 飯嶋参事官に新たに検討に加わっていただく。

(1) 2020年東京大会に向けた取組について

【館構成員】

- 大会基本計画中のアクション&レガシーの検討体制は、実務担当者から成る実務検討会議と有識者を中心とする専門委員会の2段階で構成し、5本の柱ごとに会議体を設置し、2016年の夏頃、リオ大会の直前を目途に中間報告を作成する予定。
- 特に経済・テクノロジー専門委員会の検討には、本幹事会だけでなく、その上の懇談会や関係するWGにおける議論や提言を鋭意盛り込んでいきたい。

【福崎構成員】

- 1点目、東京都はICTの実証の場をさらに提供するため、今回、U-14サッカー大会において、多言語翻訳アプリを活用して国際交流の推進を図るとともに、本アプリの機能検証を行っていく。
- 2点目、これまで東京都に対して近隣自治体からのICTの動向等、情報提供して欲しいという要望が多数寄せられており、これに応えるために、各メーカーやベンダーに協力いただき、多言語対応に限らず、防災、セキュリティ、まちづくり、医療・福祉など、様々なICTを合同で視察するツアーを企画している。
- 3点目、現在、無料Wi-Fiの環境の構築やデジタルサイネージの設置等々、東京都としても進めているが、今後、さらにICTの具体的な利活用に向けて取組んでいく予定。その際は、本検討会や関連するWGで議論されている基本的な考え方を踏まえ、今後も国と連携してICTの活用環境の進捗・推進に取り組んでいく。

(2) 関連する動きや取組について

【事務局 小笠原情報通信政策課長】

- 無料公衆無線LAN環境の整備の促進について、2020年に向けて重点整備箇所となる公共的な観光拠点や防災拠点について整備の完了を目指す。
- 第5世代の移動通信システム実現に向けた取組みについて、2020年の商用化を目指し、2017年度から5Gの各種技術を統合した実証を開始に向けて現在議論中。
- ICTを活用した多言語対応については、2015年から2017年にかけて10言語への対応拡大に向けて取り組み、2018年以降、大規模な実証、翻訳精度の向上に向けて取り組んでいく予定。
- 放送コンテンツの海外展開については、2019年のラグビーワールドカップ、2020年のオリンピックを念頭に置き、引き続き関係省庁と連携し推進していく。
- 4K・8Kの推進については、2016年から試験放送、2018年から実用放送ということのエポックとし、2020年に向けて放送の拡大を目指していく。
- オープンデータの利活用環境の整備については、2018年以降、公共交通情報のワンストップサービスの提供という1つのメルクマールを置いている。
- 世界一安全なサイバー空間の実現については、2020年を目指し情報共有・人材育成のための官民の連携体制を整備していくこと、そして、大規模なサイバー演習環境の構築に取り組み、2020年以降、こういった資産をレガシーとして持続・発展させていくことを念頭に取り組みを進めているところ。
- デジタルサイネージの機能拡大については、災害情報を配信するための相互接続及びその標準化の推進、多言語対応、言語など個人の属性に応じた最適なサイネージからの情報発信、全国における4K・8Kのパブリックビューイングの4点を目指していく。
- 最後に、最近注目の集まっているロボットに関し、その電波利用に関する技術的な条件等々について情報通信審議会に諮問しているので参考資料として配付している。

【シスコ 鈴木説明者】

- ICTを活用した海外のスポーツ観戦の動向を中心に、スポーツの現場におけるICTの活用について紹介させていただく。
- 海外では、①数万人が集まる環境でも快適に使える高密度のスタジアムWi-Fiの提供、②スタジアム内のデジタルサイネージを活用した競技のライブ映像とコマーシャルの配

信、③観客が持ち込んだスマートフォンやタブレットへのマルチアングルのカメラ映像の超低遅延配信の主に3つが展開されている。そして、選手目線の映像を観客のスマートフォンやタブレットに提供する等、新しい観戦体験が提供されている。

- 最新のアスリート支援の取り組みとして、①小型センサーを用いた様々なデータ収集及びその活用、②試合中の選手の運動パフォーマンスの低下の予兆を早期に察知し選手交代させるといふ、戦略として活用する事例、の大きく2つが研究されている。
- 将来的には、自宅から競技場、そこにおける試合観戦等、一連の行動に対して様々なサービスをシームレスに提供し、観客のエクスペリエンスをさらに向上させる仕組みの構築が必要。スタジアム、ファン、アスリートをつなぐことで、新しい事業機会の創出につながる。
- ICTはあくまで道具であり、日進月歩でどんどん進化するので、その道具でどういふサービスを提供し、収益モデルを確立するかを最初に考えることが重要。

【今川地域通信振興課長】

- 地方創生の観点からは、地方へ人の流れを生み出すことが非常に重要な視点。特にテレワークとWi-Fiに注目し、地方創生にICTを活用するための研究会を開催。4月20日に開催した最終回において、最終取りまとめに関する議論を行った。
- Wi-Fiは、様々な分野における社会基盤であり、さらに、訪日外国人等による情報発信を促し埋もれている地域資源を浮かび上がらせる効果もあり、地方創生の観点からも重要なもの。
- Wi-Fiの経済効果は、試算によると1,340万人のインバウンド、外国人の旅行消費額2兆円という現状を、それぞれ約1割押し上げる効果がある見込み。また、事例として、福岡市の費用便益分析を行ったところ、費用便益比は1.4と推計されており、設置する自治体にもメリットがある。
- Wi-Fiによる十分な効果を得るためには、インフラとして整備するだけでなく、魅力あるコンテンツ提供、積極的な周知・広報など、トータルパッケージとして取り組んでいくことが重要。
- Wi-Fi整備は、空港やコンビニ等で非常に進んでいる一方で、公共的な観光施設や防災拠点での整備が遅れている。公共的な観光施設、防災拠点の中で重点的な整備箇所を外国人の動線も踏まえ考えた結果、約29,000カ所が対象となり、その整備には300億円ほど

要すると推計。2020年に向けて官民が連携し、しっかり取り組む必要がある。

- 2020年に向け、Wi-Fi整備を先進的な取組みから当たり前の取組みとし、これを都市部から地方へ波及させ、外国人を地方にしっかり呼び込むためにも全国整備を確実に完了させる方針を打ち出している。また、観光庁とも協力し、地域や事業者を超えたWi-Fiの認証連携の早期の実現や、ウェブサイトを活用したWi-Fiスポットの効果的・統一的な周知等にも取り組む。

【野村総合研究所 阿波村説明者】

- 本検討会に関係する各施策の経済効果について推計を行った。Wi-Fi環境の整備により、2,102億円の消費額の増が見込まれると推計。ICTを活用した多言語対応で、訪日外国人への情報配信や接客向上等により、将来的に年間2,500億円の効果が見込まれると予想。情報セキュリティでは、毎年予測によると、2020年では7,000億円という市場になると予想。デジタルサイネージは、特に広告効果の増加や訪日外国人向けの情報提供という観点で、消費等の増加が3,471億円と考えている。
- 他の五輪大会等の状況について説明。ブラジルのワールドカップの際には、特にセキュリティに力が入れられ、スタジアム内の設備や各警備においてICTが活用された。
- 2016年リオ大会に向けては、3年前の2013年から電波利用に関する計画策定が進められており、大会会場におけるカメラやマイクの管理等を行うための申込みプロセス等ができつつある状況。施設の様々なICT化も進むと予想。
- 2018年平昌大会に向けては、韓国の未来創造科学部がICT関連のサービスイメージを発表しており、その中に、5G技術の活用による3次元超実感映像通話サービス、サイネージを活用したホログラムイベント、サイネージとパーソナルデバイスの連携による情報提供、バーチャルリアリティを活用した冬季スポーツ実感体験サービス、大会開催エリアのスマートな気象情報管理等の事例が挙げられている。
- 2012年ロンドン大会に関しては、「Inspired by 2012」としてレガシーに関する報告書が発表され、その中で、スポーツが浸透し健康が促進、オリンピック開催地域の再生、障害スポーツへの関心が高まった等の効果があったとまとめられている。
- 2014年ソチ大会では、セキュリティ強化のため、観戦者も含め、顔写真データを登録したIDパスが発行された。各会場のゲートでバーコードをスキャンすると、その写真がゲートに映りスタッフが確認するというセキュリティをチェックが行われた。

- 障害者向けアンケートの結果を報告する。今回、特に車椅子を利用している方向けに3月にアンケートを実施し、スポーツ観戦に行っているか、外出をしているか、その際にはどのような情報を欲しいか、どのような形で情報を取得しているのについて調査した。
- 回答者の約3割がスポーツを観戦しに行き、障害者向けの競技も観戦しているとの結果であり、アクセシビリティを高めるということは、オリンピック・パラリンピックの成功には必須。
- 最寄りの駅から会場までの部分が、実際に行ってみないとわからない情報で、これを必要とされているということがわかった。さらに、外出中は、介助員、係員、施設に関する情報、ルート案内に関するリアルタイムの情報がより求められている。大会時は、会場の状況が変わるので、必要な情報をリアルタイムでサポートすることが、大会を成功させるためには必要と考える。

【坂村主査】

- 特定非営利活動法人STANDの伊藤数子様から、特に障害者の方のアンケートの件について、一言ご意見お願いしたい。

【NPO法人STAND 伊藤】

- そこに行ってみないとわからないという結果が今のアンケート結果からわかった、実際、チームの移動のために、チーム内全ての障害を把握している人があらかじめ下見を行っているケースも非常に多い。規模が大きい大会では、全ての人が事前に下見できないので、ここをICTでカバーしていくということが可能。
- 障害のある人が外出する機会が増えてきており、アクティブな人は自分の状態を、相手に知っておいて欲しいという気持ちが非常に強いということを認識しておくべき。一方で、自分の状態をその都度毎回説明するのは面倒になりいろんなことをあきらめてしまう人が多い。
- 一般の人は、興味があれば一日に複数の競技を観戦するが、障害のある人は移動が面倒と感じると、興味があっても複数の競技観戦をあきらめてしまい、経済的にも損失が発生する。ここをICTでカバーできればいいと思う。
- 障害者の外出にあたっての不便・不満は、情報量の不足となっている。2020年に向けて、建物や道路のユニバーサルデザイン化が進んでも、これを知らせることができない

と生きてこない。

- 障害者は、リアルタイムに詳細で自分に役立つ情報が欲しい、訪問先等に事前に自分の障害状況などを伝えておける仕組みが欲しい、障害状況をその都度逐一説明せずとも障害状況に応じたサービスを自動で受けられる環境を実現して欲しいと考えている。こういうことをICTで実現できたらよい。

【坂村主査】

- 障害状況をあらかじめ登録し、サービスビリティを上げるということが実現できれば、非常によいと思う。

(3) 意見交換（アクションプランの具体化について）

【東京大学大学院 越塚説明者】

- 今回の検討会で扱っているWi-Fi、オープンデータ、セキュリティ、デジタルサイネージ、多言語、4K・8K等に横串を刺し、各種サービスをシームレスにつないでいくことが必要であり、これをレガシーとして大会以降も残していくということが必要。
- ロンドン大会では、ロンドンの交通を管轄しているTfLが、積極的なオープンデータのポリシーを打ち出し、オープンデータが推進され、交通分野をはじめとした様々な分野に適用されることで横串の役割を果たしていた。その際、これを活用するアプリケーションを誰でも作成できる形で提供を行ったことにより、非常に多くのサービスが生まれ、大会以降もレガシーとして残った。
- 2020年東京大会に向けても、こういった取組みをさらに加速することが必要である。公共交通オープンデータ研究会でもその推進に取り組んでいるが、これには公共交通分野だけではなく様々な分野の協力が必要。横串のサービスの具体化の実現、都市サービスの高度化について、本検討会における検討をお願いしたい。

【坂村主査】

- オープンデータ化を推進し、多くの人の力でいろいろなものを成功させるというのは、非常に重要な考え方。アクションプラン策定の際は、多くの人にサービス提供側になってもらい、それをまた誰かが使うというような、最近のネットワーク時代の考え方を取り入れるべきだと思う。その際は多くの方の協力が必要で、その思想を理解していただ

かないとオープンデータ化が進まない。ぜひ協力をお願いしたい。

【館構成員】

- スポーツとICTに関するWGの立上げに向け、提案させていただく。
- 本検討の目的は、アスリートやスポーツ界にかかわる人々、それから、競技を観戦する人々、競技を取り上げるメディア関係者など、さまざまな関係者の視点から2020年に向けたICTのスポーツへの活用を促進することで、日本のスポーツ文化の発展とともに社会全体のICT化推進に寄与するためのアクションプランを策定するというものを設定している。
- アスリートやコーチの目線でパフォーマンス強化やより戦略性を高めるためにどういうデータを集めるかが重要であり、さらに、これをスポーツを見る側へおもしろさとして提供していくため、ICTをいかに活用するかが非常に重要。
- 青少年スポーツの現場でも、子供たちの身体能力が低下が問題提起されているおり、習熟度がわかり楽しめるようなスポーツのやり方や指導の仕方という観点でもICTに対するニーズが非常に高いと考える。
- そのためのアプローチとして、スポーツ界から見たニーズ、ITベンダーに顕在化するシーズ、メディア・スポーツ・ビジネス界から見たよりエンターテインメント性を高めるためのICTの活用の3つが必要。
- アクションプランとしては、2020年に向けた競技場関係も含めたICT基盤整備計画としての実現を目指すもの、トップアスリートレベルでの強化施策と連携したICTの側面での環境整備計画としての実現を目指すもの、エンゲージメント活動などでの導入を目指すものを想定。
- 組織委員会でも経済・テクノロジー委員会の配下で、本テーマに関する検討の場を立ち上げようとしている。この場とも連携し、組織委員会として、大会への導入計画及びレガシーの考え方などを取りまとめていきたい。

【井上構成員】

- 4K・8Kについて、国のロードマップを踏まえ、2020年東京大会における本格適用を目指し、機器の開発やコンテンツの制作に取り組んでいる。本ロードマップには、2016年からBSで4K・8Kの試験放送を開始、2018年までに実用放送を開始、2020年の目

指すべき姿として、東京オリンピック・パラリンピックの数多くの中継が4K・8Kで放送され、全国各地のパブリックビューイングにより、東京大会の感動が全国で共有されるということが示されている。NHKとしては、2016年のリオデジャネイロオリンピックで幾つかの競技を8Kスーパーハイビジョンで撮影し、全国各地でパブリックビューイングを行いたい。

- 2020年までには、統一された仕様に基づくデジタルサイネージのネットワークの構築、各地の競技場などに設置された大型ディスプレイや全国の映画館、美術館、博物館、商店街のサイネージなどの様々な環境でパブリックビューイングが可能になることを期待。
- 同時時間帯に行われる複数の競技を、インターネットにより複数のチャンネルで同時にイベント会場等に配信することで、放送では提供されないようなマイナー競技にも人が集り、新たな感動の場を提供にもつながる。
- 緊急災害時の安心・安全な情報の提供、最低限の必要な情報を確実に届けるという観点から、デジタルサイネージとモバイルが連携できるシステムを構築し、放送事業者や通信事業者からの最新の情報をサイネージやモバイルに表示できる仕組みが必要。実現には、コンテンツをデジタルサイネージに配信するためのシステムづくりとあわせ、流通するコンテンツの権利処理、また、災害時の情報提供のルールづくりなども必要。特にオリンピックの映像は、権利の固まりであり、IOCやオフィシャルスポンサーなどとの調整も必要になるため、関係者が集り準備を進めるための強力な推進体制の構築が必要。
- 4K・8Kの超高精細映像を超える新たな技術による付加価値の提供として、8Kの3D、立体フォログラフィー、紙のように丸められるフレキシブルディスプレイなどの開発も期待。これらをショーケースとして見せていくこととあわせ、日本国民にも広く周知し、2020年以降も広く日本国民全体のレガシーにしていくことが重要。
- 今後、アクションプランの整理に当たり、優先順位をつけていくことになるが、パブリックビューイングもその1つとして、新しいコンテンツの見方を示していければと思う。そのためには、関係者が目標を1つにしてアクションプランを共有することが重要。NHKは、関係者とともに、放送事業者としての役割をしっかりと果たしていきたい。

【デジタルサイネージWG 中村主査】

- 1点目、2020年の東京大会に向け、デジタルサイネージについて、今後、東京都の

ように新たに設置する例や、既に運営されているシステムを更新していくという例がこれから増えてくる。このような様々な整備が足並みをそろえて相互接続をすること、コンテンツを共用していくということ、そして、できるだけ機能の共通化を図っていくということが非常に重要。そのため、アクションプランでは、共通仕様に関するスケジュール感などをはっきりさせておくことが大事。

- 2点目、懇談会で策定する共通仕様は、できるだけ早く目に見える形で効果を世間に示して普及を図ることが大事。そのためアクションプランで、いつ、どこでという実施地域や時間軸が重要な要素となるため、現在ワーキングの構成員に、新しいサイネージが設置され得る具体的なプロジェクトや場所について意見を伺っているところ。
- 多数のサイネージやパブリックビューイングが新しく設置される事例として、2019年に港区の竹芝で東京都有地を再開発し、ICTやコンテンツの集積する国家戦略特区をつくるという構想があり、これが共通仕様を実装するサイネージのショーケースとして受け皿の1つになるのではないかと。
- サイネージは、官が設置することも重要だが、設置・運営は基本的には民間主導。アクションプランの策定に、民間の活力を踏まえることも重要なので、ワーキングにおいて引き続き議論を進め、アクションプランの策定に貢献をしたい。

【松原構成員】

- 特にサイネージは、どんなコンテンツを、どこで、誰に、どのように、どうやって見せるのか、そこで大型ディスプレイとスマートフォンやタブレットを連動させて見せる技術の開発が非常に重要と改めて認識。5W1Hを含めたユースケースごとに、ユーザー視点をはっきりさせながら、アクションプランに落とし込んでいかなければいけない。

【本多構成員】

- 急激に訪日外国人が増えている状況であり、滞在期間中に安心・安全で快適で楽しいというサービスをスムーズに受けられるような都市サービスの高度化が今求められている。まずは具体的な行動の中で、不便、不満、不安を明らかにした上で、ICTでどのようにシームレスにサポートできるかの検討が必要。積極的に支援したい。
- リアルタイム性をどのように生かすかについては、オープンデータの考え方が重要。訪日外国人が車いすを利用して移動したいと言った要望だけでなく、例えば、この言語

しか話せない、この食材しか食べられない、などの個人の属性データのオープン化も重要である。

【岡村構成員代理】

- 2020年の大きなイベントに向け、本検討会はある意味「明」の取組みであり、一方、「暗」、すなわち様々な課題に対しても、ICTによる解決に向けた取組みが重要。
- 特に、少子高齢化・地方の急激な人口減少の観点から、地域医療の課題や、離島・山間部での教育の課題に対して、ICTによる解決に期待が寄せられている。
- 医療分野においては8Kの利活用、それから、教育分野については4Kの利活用についてフォーカスして欲しい。また、4K・8Kは、そのハイクオリティな特徴を活かし、公共的な博物館と美術館などへの展開が期待できる。

【大久保構成員】

- ICTを活用した都市サービスの高度化を本懇談会で検討するに当たっては、実際に2020年に向けて実際に都市開発が行われる具体的な場所を想定して検討することが必要である。
- 現在電通において、具体的な開発予定のまちを想定して、最先端のICT技術やセンサー情報、空間情報などを活用し、そこを訪れた人や住民に対してどこまでわくわくするような体験価値を提供できるのか、関係企業や有識者の方々により検討中。
- ICT化によりサービスが高度化されたまちの将来像を描くと同時に、それを実現するためのビジネス化や規制面での課題を抽出する予定であるため、ぜひ本懇談会やWGに対して、検討結果等々をインプットしていきたい。

【近藤構成員】

- 先月と今月に、4K・8KとVoiceTraを紹介をした際の模様を報告する。
- 3月11日にNP0、大学、企業などと協力の上、スマートエイジングフォーラムを開催し、大学で開発した4K・8Kに対応した画像変換アプリを体験してもらった。写真やイラスト、油絵風、水彩画風を4K・8Kできれいに見えるという本技術が非常に人気であった。
- VoiceTraは、最近発足した携帯販売代理店協会においてスマホサロンという取り組み

においてその使い方を紹介したところ、こちらも大好評であった。販売代理店の店員としては、自社製品でないため具体的な紹介ができないが、我々のような活動団体と連携することで、2020年東京大会に向けた楽しい使い方を紹介できる。今後も地道に活動を広げ、NPOや全国の高校生たちに紹介していきたい。

- 現在、日本には2万の老人ホームと100万人の施設入居者がおり、これが2020年に向けてもっと増え、今後800万人時代という恐ろしい情報も出ている。このような社会見据えではヒューマンインターフェースの開発が重要。

【島田構成員】

- 人がインフラに求める品質は用途によって異なる。昨今、ICTの場合は特に顕著で、用途によって桁の違う品質が求められる。これに対して柔軟に対応できるインフラの規格や設計方法の実現を期待する。

【須藤構成員】

- 近藤構成員の多言語音声翻訳の普及活動に感謝。
- 4K・8K放送は、NexTVフォーラムとして、衛星、CATV等の分野においてロードマップに基づきこれを着実に推進し、東京大会で視聴者が4K・8Kの放送を楽しめるように全力を尽くす。
- その中で、コンテンツの流通や配信の仕組みづくりについて各団体の協力が必須であり、本懇談会では特にこの点に着目し検討を進め、アクションプランに是非盛り込んで欲しい。特にスポーツ、ミュージックライブなどのエンターテインメントコンテンツやあと、美術、音楽のアート系のコンテンツなど、文化的なコンテンツの作成や流通、いわゆるB to B部分について、権利処理等のルールの問題、これをクリアにしておく必要がある。2020年東京大会までには関係者が困惑することなく、しっかりこなせるような制度やシステム作りに取り組んでいただくことを、この点を特に本懇談会に要望する。
- 多言語対応は、今後デジタルサイネージにおいて対応が必要になる。グローバルコミュニケーション開発推進協議会の立場として、ぜひ協力する。メンバーにはNICTの技術開発陣がいるので、協力していくことで、誰でも使えるようなものにしていきたいと考えているので、各種団体と連携し取り組んでいきたい。

【松本構成員】

- ケーブルテレビ業界は、インフラの担い手であり、コンテンツの提供者でもある。パブリックビューイングにおける4K・8K高精細映像配信サービスに、業界として大きな期待を寄せており、大いに貢献できると考えている。
- 現在、2015年のケーブルテレビでの4K実用放送に向けて準備を進めているところであり、全国各地域の文化、伝統、観光等のコンテンツを放送する予定。
- 今後、デジタルサイネージでこのようなコンテンツを流す場合には、その際のフォーマットの共通化について、早期に議論を行い方向性を見出す必要がある。
- 我々の業界は、全国各地域で展開をしているため、特に地方におけるデジタルサイネージの展開の方向性について関心がある。また、観光情報等のコンテンツをどのような形で流すのか、これらについて議論の場をぜひ設けていただきたい。そこで、我々の業界も積極的に参加をし、大いに貢献できればと考えている。

【栗山構成員】

- 障害者や高齢者、外国人等を対象としたユニバーサルデザインのまちづくりに取り組むことで、結果的に日本全体の元気につながる。特に観光客について、東南アジアの諸国において現時点で約3,000万人の外国人を観光客として受け入れているため、日本も2,000万人と言わず、より多くの外需を取り込み元気になっていけると思う。
- 公と民との役割分担を明快にし、両者でも取り組みが進められない場合は、手厚い予算措置を行うことは合理的。そのためには、どのエリアで行うのか、どの機能をどのレベルまで取り組むのか、明らかにする必要がある。特に機能については標準化も行うのか含め明快にしないと、現実でもなかなか進まないし、アクションプランにもならない。これが鍵となる機能というものを選び分け、そこに集中して予算が投入されるとよい。
- セキュリティは、政府の取り組みが非常に重要。テレコムアイザックのような取り組みを、金融、交通、公共インフラの分野においても政府が主導的に進めていただきたい。
- 今後、2020年と地方創生、2つの両輪で日本を元気にし、結果的に業界が元気になっていくような取り組みを推進していきたい。

【桑津構成員】

- 4K・8K、パブリックビューイングに関する取り組みは、計画は立てられても実際

にもものがないと実行はできず、しかるべきタイミングにならないと準備はできない。自動音声翻訳は、ある日突然できるようになるものではなく、単語の蓄積や実フィールドにける実証が非常に重要となるもので、これから比較的長い期間、品質を上げていく活動としては、自動音声翻訳が一番ふさわしいと思う。

- 2020年東京大会まで、オリンピックが2回開催されるので、政府には、音声翻訳ツールをその2回の場に持ち込めるよう努力し、実際のオリンピックの現場でのトライアルを是非とも行って欲しい。

【門脇構成員】

- 多言語音声翻訳は、今後も様々な場面での活用を通し、課題を抽出しながら、2020年に向かって進化させていきたい。
- オリンピックにマイナースポーツが多数あるが、ここに人の関心を向けるよう大会の運営上、ICTをうまく活用することが大事。是非、注力して欲しい。
- オリンピックは、選手、観客、テレビ等の視聴者も含めて、東京周辺に今まで経験したことないような多くの人が一気に集まるが、そのような環境でも通信がきちんとつながるために、NICTとしても貢献できるような技術開発に取り組んでいきたい。

【観光庁 飯嶋参事官】

- 2020年2,000万人という政府目標を達成するためには、外国人が安心・安全、快適に一人歩きできる環境の整備が特に重要。また、日本の魅力発信、訪日プロモーションを行い、地方へ誘客し、地域の活性化を図ることが重要。そのために総務省と協力し、無料公衆無線LANの整備促進や海外への周知等を図っている。地方への誘客のために、今、東京から京都、大阪に至るいわゆるゴールデンルートに訪日客の3分の2の方々が宿泊している状況を、さらに地方化を進めるために、第2ゴールデンルート、第3ゴールデンルートに当たるような広域観光周遊ルートのつくり込み、ルートの設定や海外発信に取り組もうとしている。
- ICTを活用した情報発信や受け入れ整備は重要なポイントになるので、本日参加の皆様方の協力をさらにいただき、ビジット・ジャパンをさらに推進させていきたい。

【坂村主査】

- アクションプランの策定に向けて、官民どちらがどこまでやるかを明快にしたい。また、パブリックビューイングに流す4K・8Kコンテンツの権利関係、ユニバーサルデザイン、セキュリティなどのように、技術だけでなくルールにも関わる話に対して具体的なようなアクションを出すのか検討することも重要。
- 2020年に求められるセキュリティレベルや通信サービス速度等がある程度具体的に想定するためには、その時の全体的な人数やスマートフォンの所持状況等を想定し、サービス規模を推定して、量と質の両面からICT全体のアーキテクチャ像をつかむ必要があるため、これを明快に整理したい。
- 現在も様々な検討会でサービスを検討中であるが、それが全てバラバラではユーザー側にとって使い勝手が悪くなるため、分野の横串となるサービスの具体化が重要となる。各協議会や分野での検討に加えて、各技術をどう連携させるかという点を重点項目としてアクションプランの中に入れてたい。例えば、個人の属性に応じサービス形態を変えるための共通インフラの在り方、Wi-Fi設置者の垣根を超えたシングルサインオンの在り方、サイネージを活用したBtoBの配信サービス方法、こういう点を特にアクションプランに入れていきたい。まずは事務局でまとめるので、またこの場で議論させていただきたい。
- 横串の議論を行うため、新たにICTを活用した都市サービスの高度化に関する検討を行うWGと、本日、館構成員から提案のあったスポーツとICTに関するWGも立ち上げ、これをまとめていきたい。具体的なメンバーは私に一任いただきたいが、特にICTを活用した都市サービス高度化に関しては非常に重要な議論であるため、幹事会の主査である私が本グループの主査を兼ねさせていただきたい。
- 幹事会と連携している各種協議会等においては、その検討内容を基盤とし本幹事会において横串の議論を行いたいので、引き続き幹事会に協力をお願いしたい。アクションプランを夏までに取りまとめるためにも、引き続き、皆様の協力をお願いしたい。

【事務局 小笠原情報通信政策課長】

- 5月下旬をめどに、本日主査から指示のあった2つの項目のアクションプランの策定・審議、また、本日指示のあった2つのWGの立上げ作業を進めさせていただく。日程は、改めてお知らせする。

以 上